

2023年3月期 連結業績見通し

社長執行役員
齋藤 昇

(注) 決算短信の修正に伴い、2022年5月25日に説明会資料の数値を修正いたしました。
修正箇所には下線を付して表示しております。

2023年3月期 連結業績及び配当金見通し

Attracting Tomorrow



(億円)	2022年3月期 通期実績 (米国基準)	2022年3月期 通期実績 (IFRS)	2023年3月期 業績予想 (IFRS) (2022年5月発表)	業績予想対前期比	
				増減	増減率(%)
売上高	19,021	19,021	22,000	2,979	15.7
営業利益	1,667	1,668	1,850	182	10.9
営業利益率	8.8%	8.8%	8.4%	-0.4 pt	-
税引前利益	2,342	1,725	1,900	175	10.2
当期利益	1,836	1,313	1,450	137	10.4
1株当たり利益(円)	484.53	346.44	382.56	-	-
配当金	中間：100円 (33.3円) 期末：45円 年間： - (78.3円) * (株式分割後)	中間：100円 (33.3円) 期末：45円 年間： - (78.3円) * (株式分割後)	中間：53円 期末：53円 年間：106円	-	-
為替	対ドルレート	112.33	112.33	120.00	-
	対ユーロレート	130.53	130.53	130.00	-
固定資産の取得 (設備投資)	2,914	2,913	3,000	87	3.0
減価償却費	1,687	1,770	2,000	230	13.0
研究開発費	1,638	1,653	1,900	248	15.0

(注) 2023年3月期の連結業績予想は、IFRSに基づき算定しています。科目名はIFRSに準じて表記しています。
対前期増減率の算定に使用している2022年3月期のIFRS実績値は、現時点の概算値です。

2023年3月期の市場予測

Production Trend (Unit: Mil. unit)	FY2022	FY2023 (YoY)
Automobile*	79	83 (+5%)
<i>therein</i> xEV	10.1	14.4 (+43%)
Smartphone	1,319	1,319 (±0%)
<i>therein</i> 5G Smartphone	586	663 (+13%)
HDD	250	231 (-8%)
<i>therein</i> Nearline	75	77 (+3%)
Notebook PC	258	240 (-7%)
Tablet	165	152 (-8%)

*Automobileは商用車を含む台数

2023年3月期 通期連結売上高増減イメージ

(億円)

セグメント 区分	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期予想 (前期比)
受動部品	5,052	+7~+10%
センサ応用製品	1,308	+13~+16%
磁気応用製品	2,484	+15~+18%
エナジー応用製品	9,653	+17~+20%
その他	524	—
合計	19,021	22,000

為替前提

為替レート \$/Yen

112.33

120.00

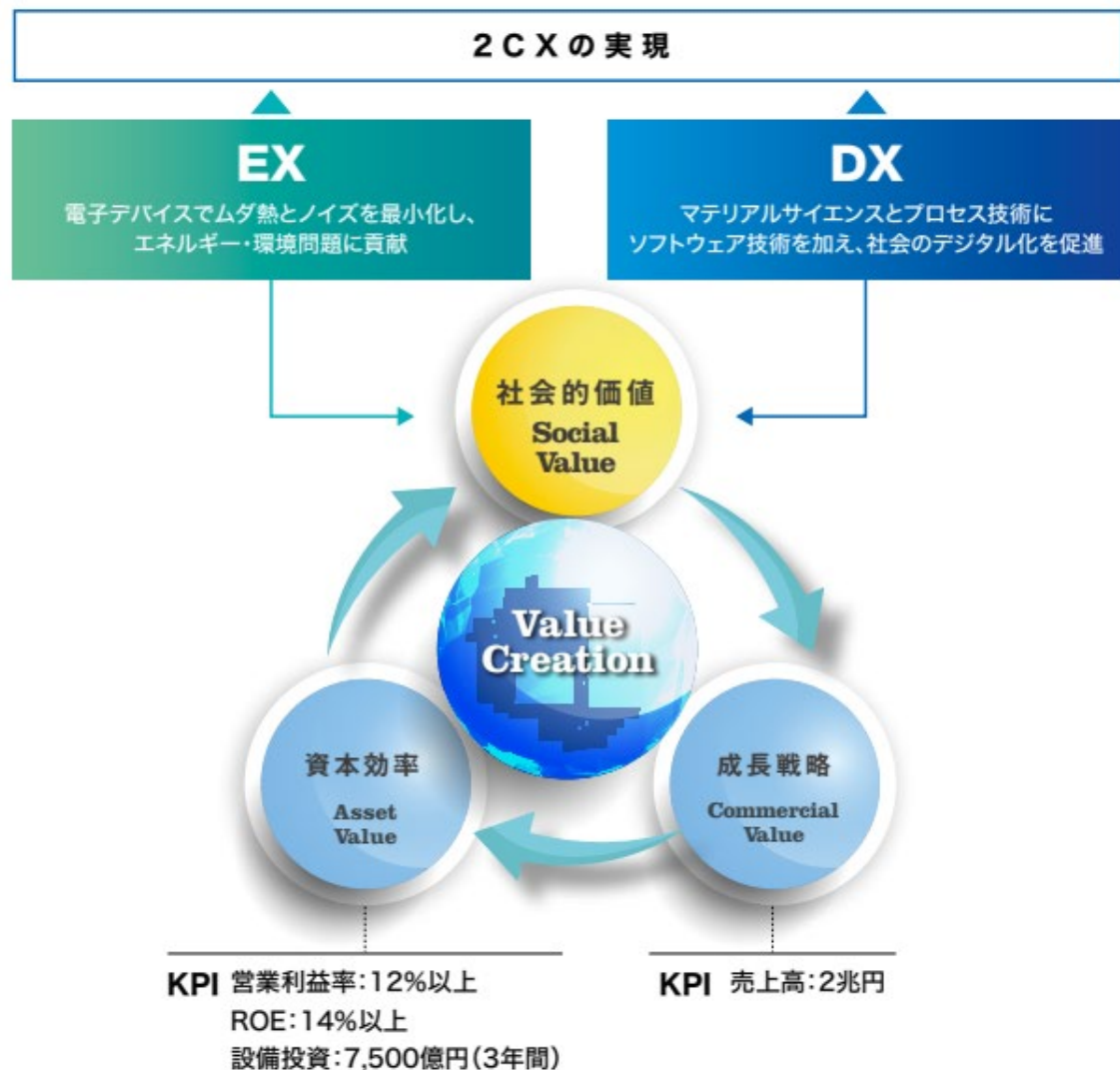
為替レート EURO/Yen

130.53

130.00

中期経営計画の進捗

中期経営計画 Value Creation 2023



中期経営目標

	2021年3月期実績	2024年3月期目標	CAGR
売上高	14,790億円	20,000億円	11%

各セグメントのCAGR

受動部品	センサ応用製品	磁気応用製品	エナジー応用製品
7%	25%	12%	11%

中期経営計画キャピタルアロケーション計画

2022年3月期～2024年3月期における3か年の累計ベース(億円)

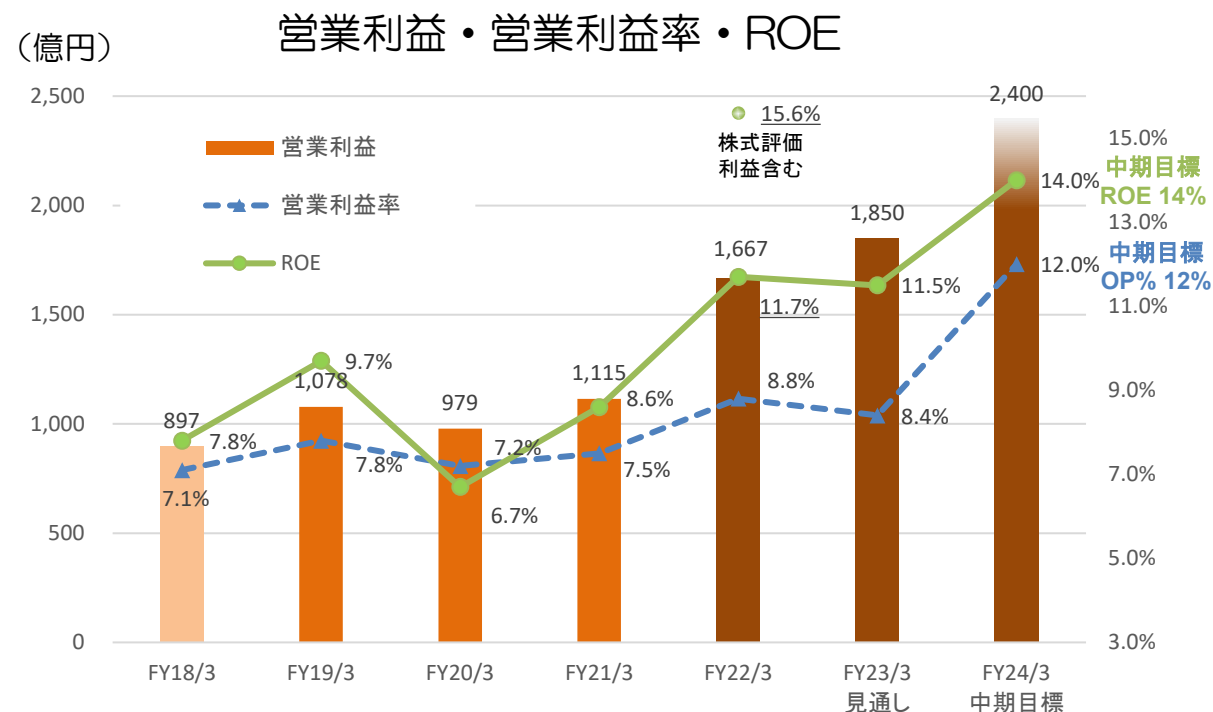
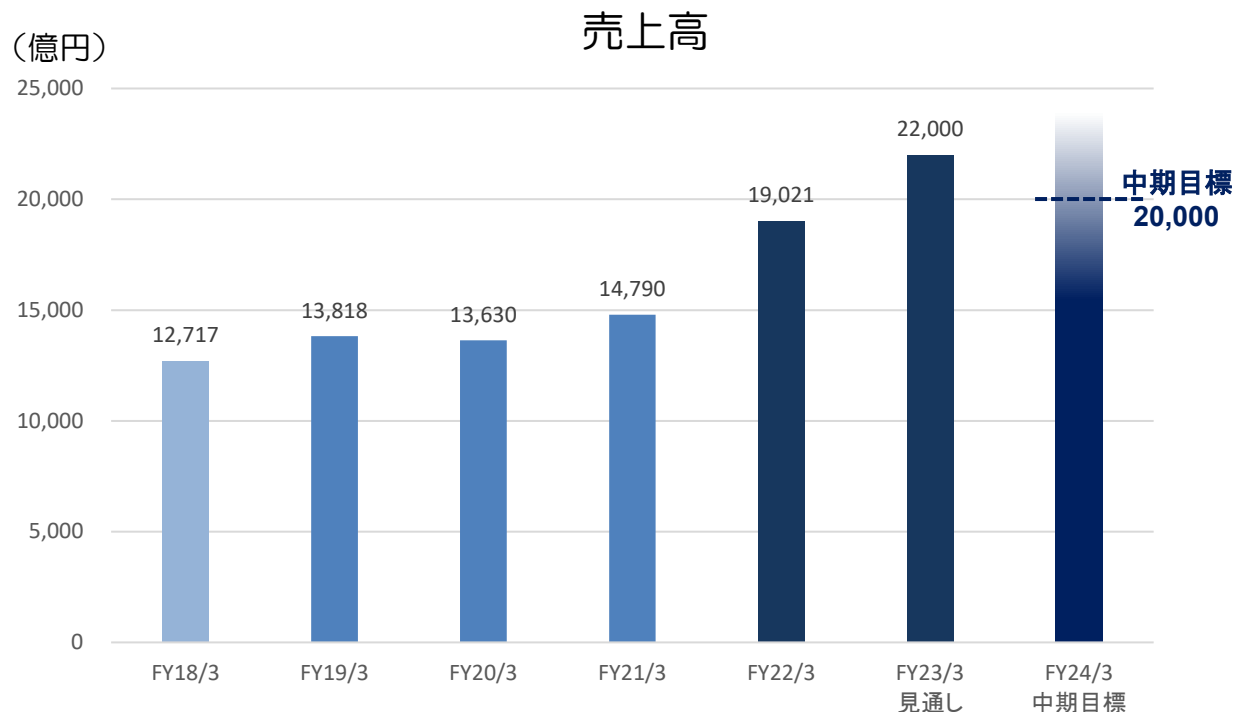
Cash-IN	Cash-OUT
営業 キャッシュ フロー 9,000	財務基盤強化 ◀ D/Eレシオ40%目途
	株主還元 ◀ 配当性向30%目途
	設備投資 7,500 ◀ エナジー 60%
	EBITDA比率 65% ◀ 受動部品20%
	◀ 磁気応用16%
	◀ その他4%

中期利益成長に基づき、
配当を安定的、持続的に向上

設備投資は成長領域へ傾斜配分

- 二次電池
- xEV、ADAS、5G
- HDD用磁気ヘッド、サスペンション/応用製品

中期経営計画の進捗



成長戦略の進捗

- △受動部品の収益性が大幅に改善
- △センサ事業の通期黒字化達成
- △パワーセル売上拡大
- △ヘッド事業の収益回復及びMAMRの市場投入
- △ポートフォリオマネジメントに基づいた戦略的な
キャピタルアロケーションの組み換えの実施
- △材料調達リスクに対応するための戦略的投資を実施
- ▼材料費・輸送費等の高騰による損益及び財務状況への影響
- ▼不採算事業の収益改善遅れ

社会的価値向上への取組みの進捗

- E** サステナビリティ・リンク・ボンドを2021年12月に発行
 - 1) 25年度に売上高当たりのCO₂排出量を14年度比30%改善
 - 2) 25年にCDP気候変動の最終スコアで「A / A-」を維持
 - 3) 25年度に再生可能エネルギー電力導入率50%を達成
- S** Global HR Projectの推進(サクセッションプラン、ダイバーシティ、女性活躍プロジェクト)の推進
- G** グローバル共通規程の導入
地域本社機能の強化

セグメント別 今後の施策の主なポイント

セグメント	中期計画 売上高 CAGR	FY22/3 実績	FY23/3 見込み	今後の施策の主なポイント
受動部品	7%	24%	+7~ 10%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自動車市場の構造及び顧客構成変化に対応し、自動車生産が低迷する中でも、従来から注力しているEV、ADAS向けを中心に売上と利益の拡大 ✓ 産機等幅広い用途への採用拡大 ✓ MLCC新工場建設、2024年中より稼働
センサ 応用製品	25%	61%	+13~ 16%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ FY22/3にて黒字化達成、中期収益目標の達成 ✓ 顧客基盤・アプリケーションの拡大戦略を継続
磁気 応用製品	12%	24%	+15~ 18%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 次世代ヘッドMAMRの量産本格化 ✓ サスペンション応用製品事業の拡大 ✓ マグネット事業の収益改善に向けた生産性の改善
エナジー 応用製品	11%	30%	+17~ 20%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 次なる成長市場となる中型電池市場へCATLとのJVにより投資と収益のバランスが取れた成長の実現 ✓ 標準電源ビジネスの更なる拡大

MLCC 新工場建設計画について

- 材料から完成品までの一貫生産可能な新棟
- 車載用の小型化、高性能化、高信頼性製品
- 省エネ、環境（CO₂排出削減）に配慮した工場

工場概要

- 1.建設地 : 岩手県北上市和賀町後藤2地割106-163
- 2.延床面積 : 約33,000平方メートル
- 3.建物の構造 : 4階建て
- 4.建設開始日 : 2023年3月 (予定)
- 5.竣工予定日 : 2024年6月 (予定)
- 6.量産開始日 : 2024年9月 (予定)

岩手県 北上工場

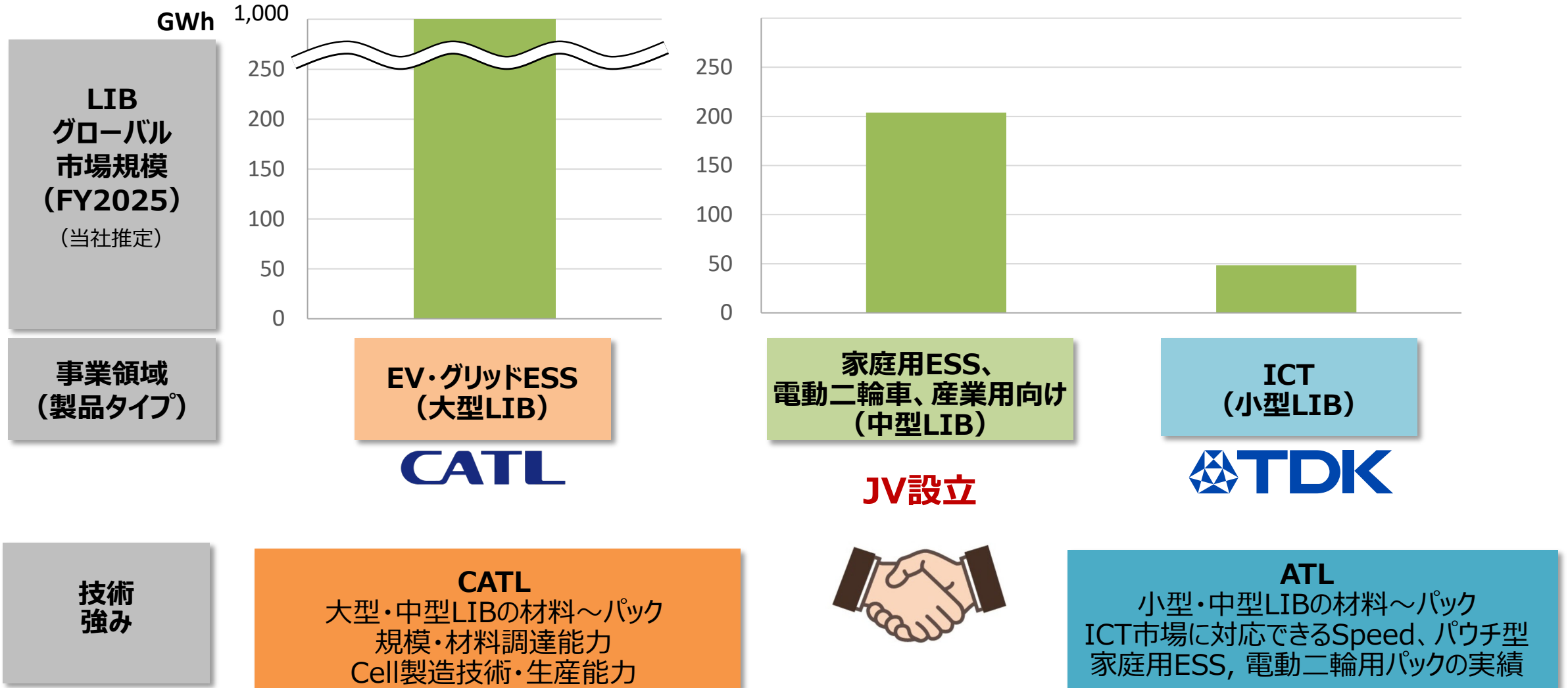


主なアプリケーション・用途

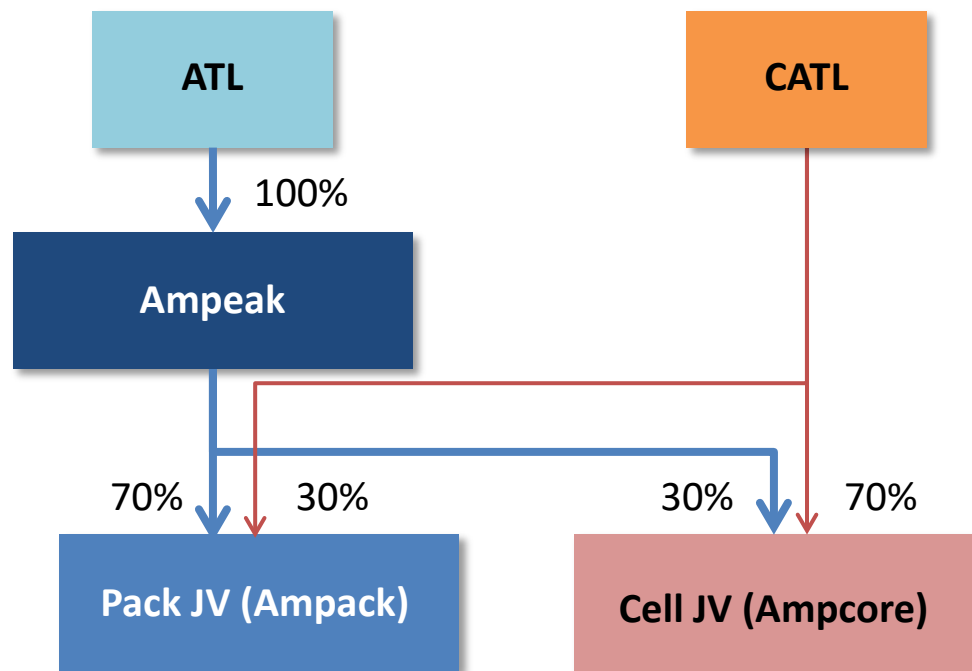


エネルギー応用製品事業における CATLとのJVについて

CATLとのJVについて



持株会社及びJVの構成について

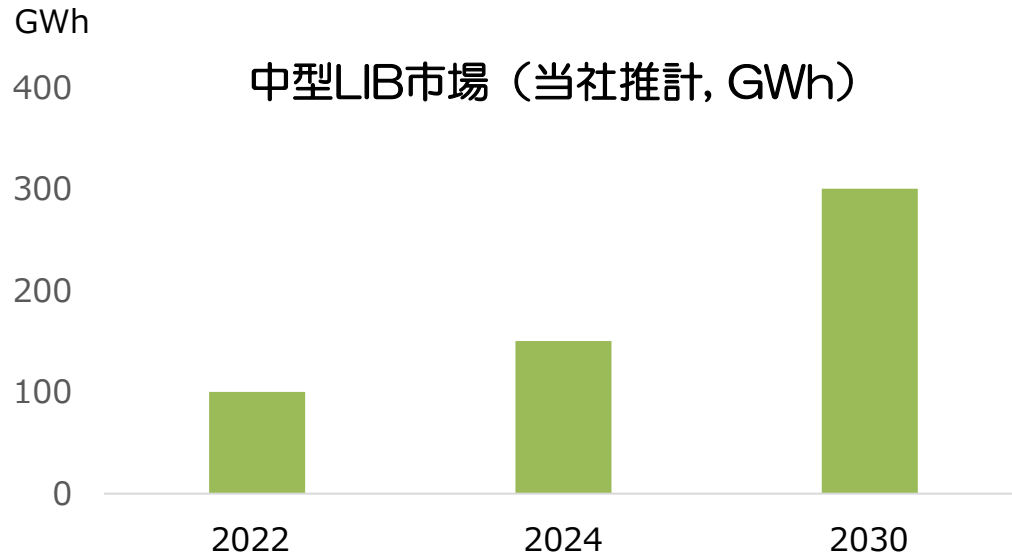


設立企業名称： Xiamen **Ampeak** Technology Limited
住所： 中国福建省廈門市
資本金： 2,201百万人民币元(約424億円)
事業内容： CATLとATLの合併会社(2社)の株式の所有及び管理

設立企業名称： Xiamen **Ampack** Technology Limited
住所： 中国福建省廈門市
資本金： 10億人民币元(約154億円)
事業内容： 二次電池パックの開発、製造、販売

設立企業名称： Xiamen **Ampcore** Technology Limited
住所： 中国福建省廈門市
資本金： 50億人民币元(約772億円)
事業内容： 二次電池セルの開発、製造、販売

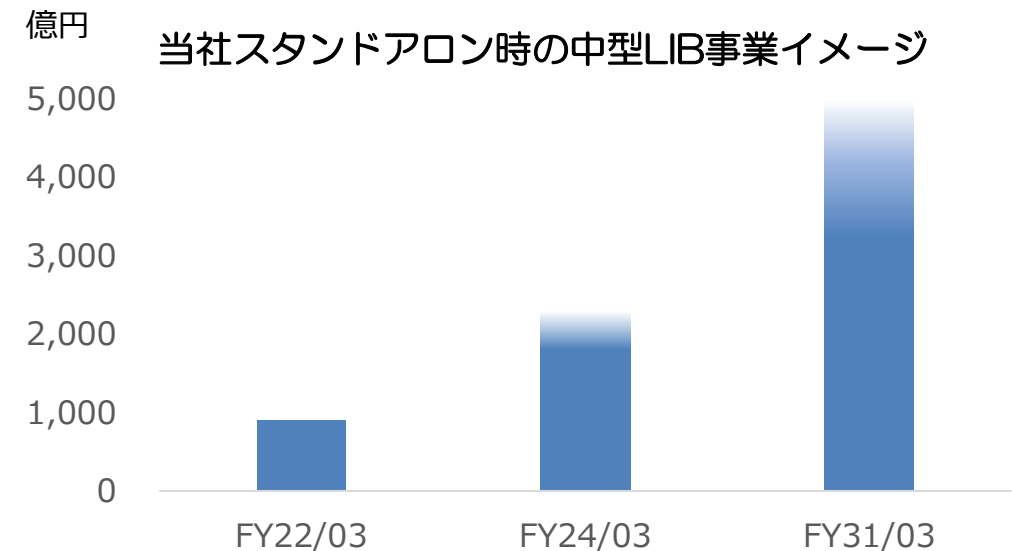
中長期的に目指す方向性



- JVによるシナジー
 - 製品ラインアップ
 - 技術リソース
 - オペレーション



- 中型LIB市場におけるグローバルトップシェア
- JVのシナジー効果による競争力向上
- 投資負担の分担による効率的なリターン



この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

また、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は以下のページに後日掲載いたします。
https://www.tdk.com/ja/ir/ir_events/conference/2022/4q_1.html